

統計調査ニュース

平成21年(2009)2月

No.267



平成21年度の統計研修課程と今後の展望について

統計研修所長 岡本 政人

統計研修の役割は、大きく分けて三つあると考えています。一つ目は、統計リテラシーの向上です。統計の有用性の理解、統計データを利活用する能力など、何らかの形で統計にかかわることが多い公務員にとって備えるべき統計に関する基礎的素養を習得する場を提供することです。公務員は数年で様々な種類の業務に携わることが多いため、統計の基礎に関する研修のニーズは強く、統計研修所では基礎的な研修の充実・改善に努めてきました。平成21年度も「P Cを用いた統計入門」の増設、インターネットを介してEラーニング方式で学習する「統計調査基礎課程」の科目の追加など更なる充実を図っています。二つ目は、統計調査の企画・実施・集計を担う人材の育成、三つ目は、的確な行政運営のために専門的に統計データの加工・分析を行う人材の育成です。これら専門家の育成を

目的とした研修としては、3か月間かけて総合的に学習する「本科」を中心に、「国民・県民経済計算」、「人口推計」、「経済予測」、20年度に創設した「GIS(地理情報システム)と地域分析入門」など今日の行政運営において必要不可欠となっている統計の手法を習得する専門的な研修課程を用意しています。6月に研修用機材の更新が予定されており、特にGISの使用環境が改善され、より充実した研修内容を提供できると考えています。また、1か月間の「調査設計・分析」をより受講しやすいよう2週間の「調査設計」に短縮するとともに、世帯対象調査の標本設計だけでなく事業所・企業対象調査の調査方法、政府統計共同利用システムによるオンライン調査方式の導入など最近の公的統計体系の進展を考慮し、調査実務に重点を置いた研修内容の見直しを行っています。これら三つの役割

をバランス良く果たせるよう今後も研修体系の充実・改善を図っていきたくと考えています。

今後の主な課題の一つは、Eラーニング方式の拡大です。専門性の高い研修の場合、一般的には十分な研修効果が得られるか疑問がありますが、同方式の特性に合う研修内容に関しては適用の拡大を検討したいと考えています。また、調査の原データ(マイクロデータ)の二次的利用が今後盛んになると予想されることや、マイクロデータを教材として利用することにより研修効果の向上が期待できるため、マイクロデータの利用・分析に関する新しい研修の開設や従来の研修課程におけるマイクロデータの活用の検討を進めています。

平成21年度は30コースの研修を予定しています。なるべく多くの職員が統計研修を受講できるよう配慮をお願いいたします。

目次

平成21年度の統計研修課程と今後の展望について…1
 平成20年科学技術研究調査結果の概要……………2
 平成21年経済センサス-基礎調査
 地方事務(市町村事務)の概要(その1)……………3
 平成21年経済センサス-基礎調査の広報について
 ／平成20年度統計研修受講記……………4

統計研修生募集の案内
 -平成21年度第1四半期(平成21年4~6月)-…5
 「統計の日」(10月18日)ポスターの標語募集中!!…6
 都道府県発とうけい通信③……………7

平成 20 年科学技術研究調査結果の概要

平成 20 年科学技術研究調査の結果を昨年 12 月 18 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

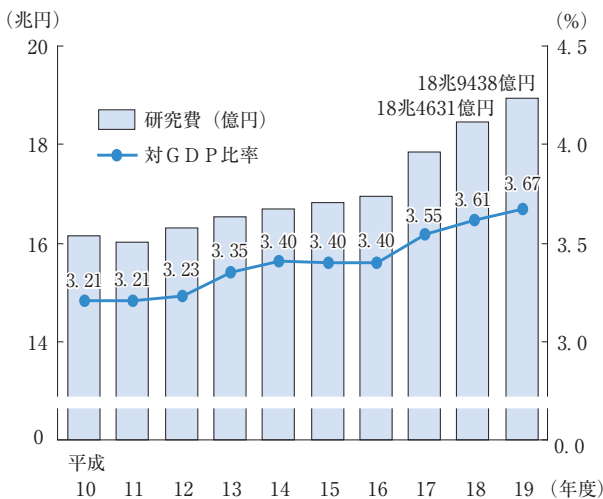
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業等、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年 3 月 31 日現在で実施しています。調査の方法は、調査対象に調査票を郵送し、記入された調査票を郵送又はインターネットにより回収する方法です。

○研究費は 18 兆 9438 億円

平成 19 年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は 18 兆 9438 億円で、前年度に比べ 2.6% 増となり、8 年連続の増加となっています。

また、我が国の研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.67%と過去最高となっています。（図 1）

図 1 研究費と対 GDP 比率の推移



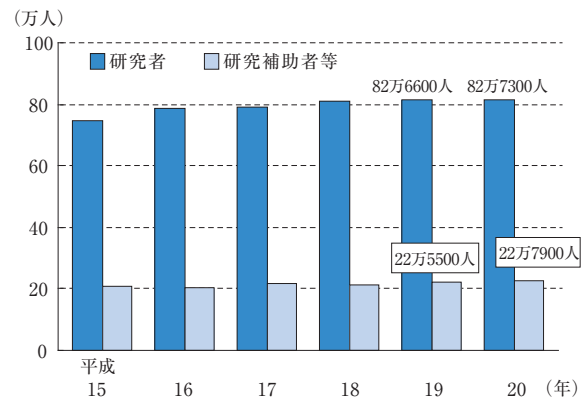
○研究者数は 82 万 7300 人

平成 20 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は、105 万 5200 人で、前年に比べ 0.3% 増となっています。

職種別では、研究者は、82 万 7300 人で前年に比べ 0.1% 増と 7 年連続の増加、研究補助者等（研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者）は、22 万 7900 人で前年に比べ 1.1% 増となりました。（図 2）

また、女性研究者数は、11 万 4900 人（研究者全体に占める割合は 13.0%）と過去最高となっています。

図 2 研究関係従業者数の推移

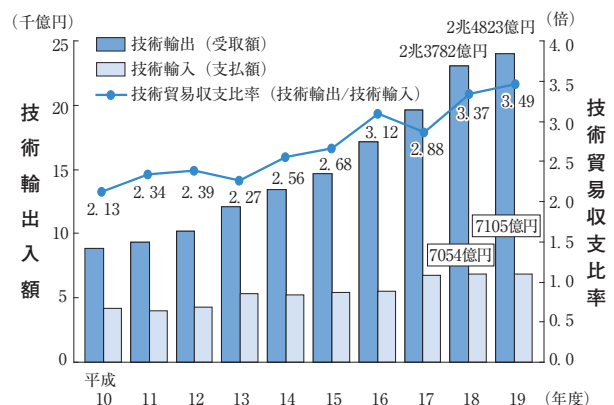


○技術貿易の受取額と支払額は過去最高

平成 19 年度における企業等の技術貿易（外国との間における特許、実用新案、技術上のノウハウなど、科学技術に関する研究開発活動を通して生まれる成果の提供又は受入れ）をみると、技術輸出の受取額が 2 兆 4823 億円で前年度に比べ 4.4% 増、技術輸入の支払額が 7105 億円で前年度に比べ 0.7% 増となりました。

この結果、技術力の優位性を示すといわれる技術貿易収支比率は 3.49 倍と過去最高になっています。（図 3）

図 3 技術貿易の推移



平成21年経済センサス - 基礎調査 地方事務(市町村事務)の概要(その1)

平成21年経済センサス - 基礎調査は、国及び地方公共団体の調査事業所以外の調査事業所について行う「甲調査」と国及び地方公共団体の調査事業所について行う「乙調査」の2種類に分けて行います。また、「甲調査」には調査員による調査と総務省、都道府県及び市町村による調査(直轄調査)があります。

ここでは、甲調査に係る市町村事務の概要を2月号と3月号の2号にわたって紹介します。

2月号では市町村の事務全体の概要を紹介し、3月号で市町村による調査(直轄調査)に係る事務を紹介します。

【調査の方法】

○ 調査の流れ

- ・ 調査員による調査
総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員 - 調査事業所
- ・ 市町村による調査(直轄調査)
総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 調査事業所

○ 調査の方法

- ・ 調査員による調査
調査員が調査票を担当調査区内の調査事業所ごとに配布し、収集することにより行います。
- ・ 市町村による調査(直轄調査)
市町村長が調査票を調査事業所ごとに送付し、回収することにより行います。

【調査に係る市町村の事務】

1 調査の準備事務

- ア 調査の実施計画の策定
都道府県から調査事務に関する説明を受けた後、市町村における調査事務が円滑に行われるよう、実施計画を作成します。
- イ 事前協力依頼の実施
調査を円滑に実施し、所期の目的を達成するために、市町村による調査の対象となる企業、各種団体等へ事前に協力依頼を行います。
- ウ 広報計画の策定及び実施
市町村の実状に応じた広報計画を策定し、地域に密着した広報活動を行います。
- エ 市町村による調査に係る環境の整備
市町村による調査に該当する企業がある場合は、企業がインターネットで回答する場合に備え、環境整備を行います。

2 調査員による調査に係る事務

- ア 指導員及び調査員の推薦
指導員及び調査員の候補者の推薦を、都道府県が定める基準に基づいて行います。
- イ 指導員証及び調査員証の交付
指導員及び調査員へ『指導員証』又は『調査員証』を交付します。その際、調査期間中は必ず携帯し、必要に応じて提示するよう指導します。
- ウ 指導員及び調査員に対する担当区域の指定
都道府県から送付された『調査区地図』を基に、当該調査員が担当する調査区を指定し、『調査員用地図』を配布します。また、指導員に対しては、担

当する調査員及び当該調査員の担当する区域の『調査区地図』(写)を示します。

- エ 調査関係書類等の受領
統計局又は都道府県から送付された調査関係書類等を確認し、受領します。
 - オ 調査関係書類等の配布準備
調査関係書類等へ所要の事項を記入し、指導員及び調査員へ配布する準備をします。
 - カ 事務打合せ会の開催
「指導員事務打合せ会」及び「調査員事務打合せ会」を開催します。
 - キ 調査の実地指導
調査期間中、管下の区域を巡回し、調査が適確に行われるよう配慮します。また、指導員及び調査員の事務の遂行中等に災害が発生した場合には、速やかに都道府県へ報告します。
 - ク 調査関係書類の確認及び審査
指導員又は調査員から提出された調査関係書類の審査を行い、調査漏れの事業所があった場合は、速やかに調査を行うよう指示します。また、指導員又は調査員が調査票を収集できなかった事業所に対し、市町村から再度調査への協力を求めます。
 - ケ 市区町村総括表等の作成
調査関係書類等の審査後、『市区町村総括表』及び『市区町村名簿総括表』を作成します。
 - コ 調査関係書類の整理
『調査票A』、『調査票B』、『本社等確認票』及び『調査区内事業所名簿』の整理を行います。
 - サ 調査関係書類の提出等
調査関係書類を都道府県知事に対し、都道府県が定める期日までに提出します。また、調査関係書類は、定められた保存期間の間、厳重に保管します。
- ### 3 市町村による調査(直轄調査)に係る事務
- 3月号で紹介します —
- ### 4 集計データチェック審査に係る事務
- 審査の結果、検出されたエラーデータについては、都道府県が市町村へ照会する場合がありますので、当該データの内容の確認など必要な処理を行います。
- ### 5 市区町村職員事後報告会への出席
- 都道府県が開催する「市区町村職員事後報告会」に出席し、調査の実施状況等の報告を行います。

平成 21 年経済センサス - 基礎調査の広報について

平成 21 年経済センサス - 基礎調査の広報の一環として、昨年 12 月 12 日に東京プリンスホテルにおいて、計量経済学が専門の立命館大学教授の佐和隆光氏、経済評論家の勝間和代氏を迎え、広報イメージキャラクターのフリーアナウンサーの久保純子氏の司会により経済センサスについて対談していただきました。

経済センサスの重要性、利用者の立場からの期待、調査への回答の呼びかけなど、様々な角度からの御意見をいただきました。

対談の内容は全面的記事広告として、平成 21 年 2 月 26 日に日本経済新聞に掲載します。



対談の様子

左から久保純子氏、佐和隆光氏、勝間和代氏

平成 20 年度統計研修受講記

静岡県企画部政策推進局統計利用室 川北 周吾



専科「国民・県民経済計算」(秋季)を受講して

平成 20 年の 4 月に静岡県に入庁し、最初に配属されたのが、県民経済計算の推計を行う現在の部署でした。業務に携わるうちに、多少の専門用語や、県民経済計算の概要を理解することはできるようになりました。しかし依然として、県民経済計算全体を貫く本質的な考え方や、その数値をどのようにとらえ、どう活用すれば良いのか、ということについては分かりませんでした。そこで、本質的なところから体系的に学び、今後の実務に役立てたいと思い、「国民・県民経済計算」(秋季)研修を受講しました。

講義は、「国民・県民経済計算の意義・役割」から始まり、「国民経済計算の概要」、「県民経済計算の概要」、「国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル」と基本的な部分から、回帰分析を用いた経済予測などの応用的な部分まで、豊富な内容でした。

国民経済計算に関する講義では、ケインズモデルや IS - LM モデルから、用語上の定義(国内総固定資本形成(投資)は、設備投資等の総固定資本形成と在庫品増加に分かれる、など)まで、理論と、実務に役立つ知識を学びました。

また、県民経済計算に関する講義では、基本だけで

はなく、地域特性の把握方法や一人当たり県民所得を考える上での注意等々、応用的な部分も学びました。中でも、「県別の経済力を評価する場合は、一人当たり県民所得よりも、県内総生産で考えるべきである。」という講師の言葉が印象に残っています。

国民(県民)経済計算は、経済の規模や構造をとらえるだけでなく、その時系列的な変化や経済の相対的地位を把握し、また行財政の目標や計画の策定に用いる有用なものです。この研修を受講することにより、国民(県民)経済計算の数値を、どのように見て、活かせば良いかということを一週間で修得することができますので、統計職員だけでなく、他の部署に所属する方々にも参加することをお勧めします。

また、今回の研修では、講義だけではなく、他県の職員との交流も意義深いものでした。交流の中で得られる、業務をこなす上での苦労話や、県民経済計算に関する情報は貴重なものです。

最後になりましたが、お世話になりました講師の先生方、事務局の皆様方に改めてお礼申し上げます。ありがとうございました。

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

— 平成21年度第1四半期(平成21年4～6月) —

統計研修所では、国、地方公共団体及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続きについては、所属機関の研修担当に御相談ください。【統計研修所ホームページ(統計研修のページ) <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

☆ 特別講座「一般職員課程」(5月) 【募集人員 60名】

- ・ **研修概要** 一般職員を対象として、業務に必要な統計の基礎知識を習得する課程
- ・ **研修期間** 5月12日(火)～5月15日(金)
《4日間》
- ・ **応募締切** 4月15日(水)
- ・ **研修科目** 統計の意義・役割、統計学入門、統計調査入門、人口問題と人口統計、雇用・失業問題と労働統計、景気動向と経済統計、統計データの見方

☆ 特別講座「経済統計入門」 【募集人員 60名】

- ・ **研修概要** マクロ経済統計、消費・物価統計、生産流通統計など経済統計の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 5月20日(水)～5月22日(金)《3日間》
- ・ **応募締切** 4月15日(水)
- ・ **研修科目** マクロ経済統計入門、消費・物価統計入門、生産流通統計入門、日本経済の現状

◇ 専科「調査設計」 【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** 統計の基礎理論、統計調査・意識調査等の企画・設計、事業所・企業調査の標本設計、オンライン調査・インターネット調査等についての知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 6月1日(月)～6月12日(金)
《10日間(月～金)》
- ・ **応募締切** 5月7日(木)
- ・ **研修科目** 統計の意義・役割、記述統計、推測統計、統計調査、意識調査、標本調査、事業所・企業調査、オンライン調査、調査手法の比較、統計調査の結果の見方

※ 従来の「調査設計・分析」の内容を見直し、オンライン調査やインターネット調査などの様々な調査手法を新たに取り入れました。さらに、研修期間を1か月から2週間に短縮しました。

◇ 特別講座「国際統計研修」 【募集人員 10名】

- ・ **研修概要** 統計に係る諸外国や国際機関等との対応業務に必要な専門知識・技能の習得を目的とする課程

☆印は、パソコンを使用しない講義のみの課程

◇印は、四則演算など基本的なパソコン操作ができる職員を対象とした課程

- ・ **研修期間** 6月10日(水)～7月15日(水)
《6日間(毎週水曜日)》
- ・ **応募締切** 5月7日(木)
- ・ **研修科目** 統計概論・統計制度、人口・労働統計、経済統計、国民経済計算(SNA)の概要、国際統計会議等への対応及びプレゼンテーションの手法

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(基礎)」(6月)

【募集人員 通信研修 50名 うちスクーリング 20名】

- ・ **研修概要** 新たに統計業務に従事する職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** [通信研修] 《15日間》
6月10日(水)～6月30日(火)
[スクーリング] (講義のみ) 《2日間》
10月15日(木)～10月16日(金)
- ・ **応募締切** 5月8日(金)
- ・ **研修科目** 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

※ 職場のパソコンを使用します。「通信研修」のみの受講も可能です。アクセス時間は、平日 8:00～21:00です。

◇ 専科「PCを用いた統計入門」(6月) 【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** 表計算ソフト(Excel)を用いて統計計算に必要な関数の使用方法と、統計表・統計グラフ作成の基礎的手法の習得及び統計GIS(地理情報システム)利用の基礎知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 6月15日(月)～6月19日(金)《5日間》
- ・ **応募締切** 5月7日(木)
- ・ **研修科目** Excelの基本操作、統計グラフ作成演習、記述統計入門、統計データの見方・使い方、統計GIS入門

〈お問い合わせ先〉

統計研修所企画課企画係
TEL (03) 5273 - 1289
FAX (03) 5273 - 1292

「統計の日」(10月18日)ポスターの 標語募集中!!

(応募は平成 21 年 3 月 31 日(火)まで)

総務省では、統計の重要性に対する国民の関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力を推進するために制定された「統計の日」(10月18日。昭和48年7月3日閣議了解)の行事の一環として、毎年「統計の日」のポスターを作成し、関係府省等の協力を得て全国各地で掲示しています。

このポスターに使用する標語は、昭和50年から募集を始め、応募資格対象者を順次拡大しつつ、毎年度募集を行ってきたところです。

平成21年度におきましても、下記のとおり同標語を募集いたします。御応募をお待ちしております。

※ 応募できる方

- 1 国、都道府県及び市区町村、独立行政法人統計センターの職員
 - 2 統計調査員、統計調査員であった方、統計調査員希望者(統計調査員確保対策事業に基づき登録されている方)
- (注) グループによる応募もできます。

※ 応募方法

1人5点まで応募できます。

なお、御自身で創作されたもので、過去に入選(類似)していない標語に限ります。

○ 応募用紙

応募用紙は、各都道府県統計主管課(部)にあります(<http://www.stat.go.jp/info/guide/bosyu.htm> からダウンロードすることもできます)。

御記入いただいた応募用紙は、次のあて先に提出してください(FAX又は電子メールでも可)。

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省政策統括官付統計企画管理官室普及指導担当

FAX番号: 03-5273-1181

メールアドレス:

toukeinohi@soumu.go.jp

(注) 電子メールの場合、以下について御留意願います。

- 1 ①府省、都道府県名、②所属(〇〇課、〇〇市統計調査員等)、③電話番号、④氏名を必ず御記入の上、標語を提出してください。
- 2 当室でメールを受け付けましたら、受け付けた旨の返信をいたします。もし、メール提出後2日経過しても返信がない場合は、お問い合わせください。

※ 入選作品の決定

- 厳正な審査を行い、入選作品として特選(1点)及び佳作(数点)を決定いたします(平成21年6月中旬予定)。入選者に対しては、直接通知いたします。
- 入選者には、8月上旬に総務省で行う表彰式に御出席いただき、表彰状及び副賞を授与いたします。
- 入選作品の著作権は、総務省に帰属します。

【平成20年度「統計の日」ポスター】



平成20年度のポスター標語は、大阪市の天王寺区役所職員 米澤典子さんの作品です。

(参考) 「統計の日」ポスターに使用した標語

- 平成10年「統計は 住みよい国へのサポーター」
 11年「役立ってますみんなの協力が! お返しします確かなデータで!」
 12年「誰のため? みんなのための統計調査」
 13年「統計で見る過去、知る今、描く未来。」
 14年「あなたが支える統計調査 あなたを支える統計データ」
 15年「論より数字 勤より統計」
 16年「統計は、揺れる社会の揺るがぬ指標」
 17年「統計で見える現代、見すえる未来」
 18年「生かします。あなたにもらった 貴重なデータ」
 19年「統計で わかるわが町 わが社会」
 20年「こつこつと 調べてわかる 日本の姿」

問い合わせは、政策統括官付統計企画管理官室普及指導担当まで

Tel: 03-5273-1144

Fax: 03-5273-1181

E-mail: toukeinohi@soumu.go.jp

都道府県発とうけい通信③

パノラマ キトキト 富山に来られ!

富山県経営管理部統計調査課

○キトキト富山

富山県を紹介するに当たり、まず、何はさておき「キトキト富山」について語らなくてはなりません。富山県では、新たな観光戦略として、昨年4月から県のシンボルである立山連峰と富山湾をイメージしたシンボルマークとともに、キャッチフレーズ「パノラマ キトキト 富山に来られ」を打ち出しました。

「パノラマ」は、立山連峰から富山湾にかけての雄大な自然や、本県の文化・歴史を含めた景観を連想させ、「新鮮、活きの良い」という意味の富山弁「キトキト」は、ぶりやしろえびなどの魚介類に代表される新鮮な食を表し、本県の誇る観光資源の魅力・イメージを端的に表現しています。(「キトキト」は広辞苑(第六版)にも掲載されています!)



家計調査の結果から富山の食についてみると、本県が全国有数の良質な米の生産地であることを反映し、県民の食卓では米が多く食べられています。また、富山湾で獲れる豊富な水産資源に恵まれていることもあって、ぶり、いか、えび、魚介の漬物といった魚介類の消費は常に全国トップクラスとなっています。これらと相性の良い清酒も多く飲まれ、全国上位の支出額となっています。

また、富山県は、持ち家率、1世帯当たりの住宅延べ面積が全国第1位(平成17年国勢調査)と住環境に関しても全国トップクラスの暮らしやすい県となっています。

昨年7月には、東海北陸自動車道が工事着手から36年を経てようやく全線開通しました。本州中央で太平洋側と日本海側を直結する大動脈の誕生により、富山～名古屋間は3時間圏内に入るなど、更に交通の便が良くなりました。

見てよし、食べてよし、住んでよしの富山県へ是非お越しいただき、パノラマ、キトキトを堪能ください!

○売薬がルーツの富山の産業

さて、富山と言えば「くすり」。医薬品生産額は4417億円と全国第4位ですが、人口1人当たりでは39.6万円と全国第1位、中でも配置用医薬品は全国シェア50%以上を占めています(平成18年薬事工業生産動態統計調査)。



富山で薬が中心となる産業となるきっかけは、1690年、江戸城での小さな出来事からでした。突然、激しい腹痛に苦しみだされた三春藩(現在の福島県)の殿様に富山藩主前田正甫公が「反魂丹」を与えたところ、たちまち痛みが治まり回復。それを見ていた諸国の殿様から「是非自分たちの国でも反魂丹を売り広めてくれないか」と頼まれた正甫公が、その後、藩を挙げて薬の生産や売薬業者の育成に努めたことがきっかけとされています。

こうして蓄積された資本は産業育成に投資され、現在、第2次産業への就業者割合(平成17年国勢調査)は34.8%で全国第1位、また県民1人当たりの県内総生産(平成17年度)は、約421万円と全国第6位となっています。

特に、ファスナー、銅器、ニット製水着、ノート類、アルミサッシ・ドアなどの出荷額は全国第1位を誇っています。中でも、全国のお寺の梵鐘は、そのほとんどが高岡市で製造され、毎年8月6日、広島平和祈念式典で響き渡る平和の鐘もその1つとなっています。

○県民に一層役立つ統計を目指して

世界的金融危機による株式・為替市場の大幅な変動などが、県内経済や県民生活にも急激に影響を及ぼしつつあります。最前線で統計調査に当たっている調査員は、その状況とともに日増しに調査への風当たりが強くなっていることを肌で感じているようです。このようなときこそ、社会の実態を映し出す統計は、行政施策の決定のみならず、企業経営、さらには県民の生活設計等「未来を拓く道しるべ」としてますます重要な役割を果たすものと言えます。

社会に役立つ、より正確な統計の作成・提供を目指し、調査員や市町村と手を携え、統計調査に対する県民の理解と協力が得られるよう、更に力を尽くしてまいります。

最近の数字

		人口		労働・賃金			生産	家計(二人以上の世帯)		物価		
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業生産指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		国内企業 物価指数	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	円	円	全国	東京都区部	H17=100	
実数	H20.8	127705	6405	4.2	312,883	104.5	291,154	412,235	102.7	101.6	112.3	
	9	P12768	6393	4.0	303,940	105.6	281,433	359,201	102.7	101.9	111.6	
	10	P12771	6388	3.7	306,109	102.3	291,504	405,982	102.6	101.8	110.0	
	11	P12770	6391	3.9	326,431	93.6	284,762	366,664	101.7	101.4	107.9	
	12	P12770	6331	4.4	P709,278	P84.6	336,976	821,280	101.3	101.3	P106.6	
	H21.1	P12765	P100.7	...	
前年同月比	H20.8	—	-0.6	* 0.2	0.6	* -3.5	-4.0	2.2	2.1	1.3	7.4	
	9	—	-0.5	* -0.2	0.1	* 1.1	-2.3	-3.3	2.1	1.4	6.8	
	10	—	-0.6	* -0.3	-0.1	* -3.1	-3.8	0.3	1.7	1.2	5.0	
	11	—	-0.7	* 0.2	-0.7	* -8.5	-0.5	-0.9	1.0	1.1	2.8	
	12	—	-1.0	* 0.5	P-1.6	* P-9.6	-4.6	1.3	0.4	0.8	1.1	

注) P:速報値 * :前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2009年2月~3月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
2月2日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(冬季)開講(~6日)	3月3日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年1月分速報)公表
3日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年12月分速報,10~12月期速報及び平成20年平均速報)公表	4日	地域ブロック別登録調査員研修(九州ブロック)開催(~4日)
6日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<応用>」(2月期 通信研修)開始(~27日)	9日	第20回統計委員会
9日	第19回統計委員会	10日	家計調査(家計消費指数:平成21年1月分)公表
13日	家計消費状況調査(IT関連項目:平成20年10~12月期,平成20年平均,支出関連項目:平成20年12月分確報,10~12月期確報及び平成20年平均確報)公表	11日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年1月分確報)公表
〃	家計調査(家計収支編:平成20年10~12月期平均及び平成20年平均速報)公表	12日	統計研修 特別講座「地域統計研修(近畿地域対象)」開講(京都府)
〃	家計調査(家計消費指数:平成20年12月分,平成20年10~12月期及び平成20年平均)公表	18日	「日本の統計 2009」刊行
〃	個人企業経済調査(動向編)平成20年10~12月期結果(速報)公表	18日	総合統計データ月報(3月更新分)
16日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程」(1月期 スクーリング)開始(~17日)	23日	推計人口(平成20年10月1日現在確定値及び平成21年3月1日現在概算値)公表
17日	都道府県等統計主管課(部)長会議	24日	「PSI月報(3月)」刊行
18日	平成20年度労働力調査等に関する都道府県検討会開催	27日	消費者物価指数(全国:平成21年2月分,東京都区部:平成21年3月分中旬・平成20年度平均速報値)公表
19日	総合統計データ月報(2月更新分)	〃	小売物価統計調査(全国:平成21年2月分,東京都区部:平成21年3月)公表
中旬	個人企業経済調査(動向編)平成20年10~12月期結果(速報)公表	30日	住民基本台帳人口移動報告(平成21年2月分)公表
〃	「統計でみる都道府県のすがた 2009」刊行	31日	労働力調査(平成21年2月分(基本集計))公表
23日	推計人口(平成20年9月1日現在確定値及び平成21年2月1日現在概算値)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成21年2月分速報)公表
〃	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」(冬季)開講(~27日)	下旬	平成17年国勢調査に関する地域メッシュ統計(日本測地系)公表
24日	「PSI月報(2月)」刊行	〃	平成19年全国物価統計調査(店舗価格編集集)公表
26日	個人企業経済調査(動向編)平成20年10~12月期結果(確報)公表	〃	「世界の統計 2009」刊行
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成21年1月分)公表	この記事を引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
〃	労働力調査(平成21年1月分(基本集計),平成20年10~12月期平均(詳細集計)及び平成20年平均(詳細集計))公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成21年1月分速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国:平成21年1月分,東京都区部:平成21年2月分中旬速報値)公表		
〃	小売物価統計調査(全国:平成21年1月分,東京都区部:平成21年2月)公表		

編集発行 総務省統計局
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局総務課広報担当
 TEL 03-5273-1120
 FAX 03-5273-1180
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
 ホームページアドレス <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。